

6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

(単位:千円)

	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①	歳入総額	58,023,106	74,045,266	133,046,847
②	歳出総額	57,936,158	73,985,201	132,600,609
③	歳入歳出差引額 ①-②	86,948	60,065	446,238
④	翌年度へ繰り越すべき財源	31,777	3,084	385,699
⑤	実質収支 ③-④	55,171	56,981	60,539
⑥	単年度収支	2,327	1,810	3,558
⑦	積立金	481,324	255,805	213,713
⑧	繰上償還金	10,129,225	647,375	2,089,400
⑨	積立金取崩額	483,013	200,000	
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	10,129,863	704,990	2,306,671

(2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①	基準財政需要額	16,607,907	16,907,606	16,716,115
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	15,617,584	16,189,137	15,773,091
③	標準財政規模 ※	22,315,517	22,576,634	22,660,156
④	財政力指数(単年度)	0.940	0.958	0.944
	(3カ年平均)	0.942	0.945	0.947
⑤	実質収支比率	0.2	0.3	0.3
⑥	経常収支比率	103.7	109.6	104.8
⑦	積立金現在高	8,472,689	10,593,532	28,719,375
⑧	地方債現在高	65,019,767	66,697,480	64,268,423
	地方債現在高(臨財債除く)	50,079,483	51,780,759	49,041,120
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	18.9	14.8	14.5
	(3カ年平均)	20.9	18.2	16.0
⑫	将来負担比率	176.2	149.1	35.7

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.26 連結実質赤字比率17.26 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

平成 30 年度普通会計決算の特徴

平成 30 年度の普通会計の決算は、歳入が 133,047 百万円、歳出が 132,601 百万円で前年度に比べて、歳入で 59,002 百万円(79.7%)、歳出で 58,616 百万円(79.2%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 386 百万円を除いた実質収支は 60 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方税 889 百万円、国庫支出金 225 百万円、府支出金 124 百万円、繰入金 23,998 百万円、その他 36,649 百万円それぞれ増加している反面、地方債 2,838 百万円、各種交付金 88 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、地方税では、市たばこ税 56 百万円減少している反面、法人市民税 780 百万円、個人市民税 181 百万円それぞれ増、国庫支出金では、熊取駅西地区整備事業交付金 148 百万円、小中学校プール整備事業費交付金 130 百万円それぞれ増、繰入金では、公共施設整備基金繰入金 22,460 百万円の増、その他のうち寄附金では、ふるさと応援寄附金 36,198 百万円の増によるものです。

また、減少の主な要因としては、地方債では、りんくう総合医療センター貸付事業債で 2,233 百万円、泉佐野南部公園整備事業債で 873 百万円それぞれ減によるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、人件費 58 百万円、公債費 1,181 百万円、投資的経費 649 百万円、物件費 5,848 百万円、補助費等 11,755 百万円、積立金 40,003 百万円、繰出金 363 百万円それぞれ増加している反面、貸付金で 1,233 百万円減少しています。

増加の主な要因としては、公債費では繰上償還の実施により 1,442 百万円増、投資的経費では泉佐野南部公園整備で 1,019 百万円皆減している反面、日根野公民館・プール整備で 668 百万円、りんくう公園整備で 528 百万円、災害復旧事業で 375 百万円それぞれ増、物件費では、ふるさと応援寄附経費 5,318 百万円、災害廃棄物処理経費 140 百万円それぞれ増、補助費等では、りんくう自転車置場に係る返還金 481 百万円、市たばこ税に係る交付金 207 百万円それぞれ減少している反面、ふるさと応援寄附謝礼品 11,602 百万円、りんくう総合医療センター運営負担金 264 百万円それぞれ増、積立金では、公共施設整備基金 32,494 百万円、教育振興基金 4,355 百万円、福祉基金 1,947 百万円それぞれ増、繰出金では、国民健康保険事業 254 百万円の増によるものです。

また、減少の主な要因としては、貸付金では、りんくう総合医療センターへの短期貸付金 1,000 百万円皆増している反面、施設整備等に対する長期の貸付金 2,233 百万円の減によるものです。

総じて決算の特徴としては、平成 27 年 3 月に策定した中期財政計画に基づく給与カットなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進、空港連絡橋利用税の徴収などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き 60 百万円の黒字となりました。また、単年度収支では 3 百万円の黒字となり、実質単年度収支でも 2,307 百万円の黒字となりました。平成 30 年度末の基金残高については、減債基金における公債費の繰上償還など行った反面、ふるさと応援

援寄附金の公共施設整備基金等への積立てなどにより、前年度末残高 10,594 百万円から 18,125 百万円の増となる 28,719 百万円となっています。また、平成 30 年度末の地方債残高は、前年度末残高 66,697 百万円から 2,429 百万円の減となる 64,268 百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 16.0%で前年度比 2.2 ポイント減少、また将来負担比率も 35.7%で前年度比 113.4 ポイント減少しています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は 104.8%で前年度比 4.8%の減となっておりますが、この要因は主には一般財源の法人市民税の増加によるものであり、今後も注視していく必要があります。

平成 30 年度に実施した主要事業は、投資的経費では教育分野として日根野公民館・プール整備や新池中学校、佐野台小学校、第二小学校、中央小学校へのプール設置、防災対策として防災行政無線(J-ALERT)機器更新、地域の防災拠点となる避難所への防災備蓄倉庫設置、まちづくり整備として、熊取駅西地区整備及びアイススケートリンクを核としたりんくう公園整備の推進、南海井原里駅舎のバリアフリー化補助などを行いました。

ソフト面では、留守家庭児童会における対象児童を小学 3 年生から 6 年生までに拡充、小・中学校の就学奨励補助における基準の拡充及び入学準備金の前倒し支給、大規模自然災害等発生時の安否確認の際に有効となる安否確認タオルの全戸配布、地元特産品の販売促進及び地元企業の活性化を図るためのふるさと応援寄附の促進、観光推進を行う大阪版DMO連携推進事業等地方創生推進交付金関連事業の実施など幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、早期健全化団体脱却後 5 年目も黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指し、中期財政計画に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	21,192,377	15.9	20,303,854	27.4	888,523	4.4
地 方 譲 与 税	206,496	0.2	205,949	0.3	547	0.3
各 種 交 付 金	2,180,781	1.6	2,268,647	3.0	△ 87,866	△ 3.9
地 方 特 例 交 付 金	81,107	0.1	69,215	0.1	11,892	17.2
地 方 交 付 税	1,428,917	1.1	1,367,277	1.9	61,640	4.5
分 担 金 ・ 負 担 金	177,704	0.1	222,942	0.3	△ 45,238	△ 20.3
使 用 料 ・ 手 数 料	905,919	0.7	865,016	1.2	40,903	4.7
国 庫 支 出 金	7,051,166	5.3	6,826,444	9.2	224,722	3.3
うち普通建設事業費支出金	473,323	0.4	305,670	0.4	167,653	54.8
府 支 出 金	2,747,554	2.1	2,623,363	3.5	124,191	4.7
うち普通建設事業費支出金	30,933	0.0	32,907	0.0	△ 1,974	△ 6.0
繰 入 金	39,008,776	29.3	15,011,111	20.3	23,997,665	159.9
繰 越 金	60,065	0.0	86,948	0.1	△ 26,883	△ 30.9
地 方 債	4,580,000	3.4	7,418,000	10.0	△ 2,838,000	△ 38.3
うち臨時財政対策債	1,331,200	1.0	911,200	1.2	420,000	46.1
そ の 他	53,425,985	40.2	16,776,500	22.7	36,649,485	218.5
うち財産収入	1,707,317	1.3	2,367,086	3.2	△ 659,769	△ 27.9
うち諸収入	1,812,204	1.4	792,774	1.1	1,019,430	128.6
うち寄附金	49,906,464	37.5	13,616,640	18.4	36,289,824	266.5
歳 入 合 計	133,046,847	100.0	74,045,266	100.0	59,001,581	79.7
うち一般財源	61,066,108	45.9	38,951,330	52.6	22,114,778	56.8

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	24,079,373	18.2	22,840,585	30.8	1,238,788	5.4
人件費	5,498,667	4.1	5,440,728	7.3	57,939	1.1
扶助費	10,772,573	8.1	10,772,395	14.6	178	0.0
公債費	7,808,133	6.0	6,627,462	8.9	1,180,671	17.8
投資的経費	5,301,227	4.0	4,652,622	6.3	648,605	13.9
普通建設事業費	4,924,413	3.7	4,651,041	6.3	273,372	5.9
補助事業費	933,483	0.7	670,765	0.9	262,718	39.2
単独事業費	3,990,930	3.0	3,973,936	5.4	16,994	0.4
その他の経費	103,220,009	77.8	46,491,994	62.9	56,728,015	122.0
物件費	14,410,787	10.9	8,562,606	11.6	5,848,181	68.3
維持補修費	104,661	0.1	111,987	0.1	△ 7,326	△ 6.5
補助費等	24,454,531	18.4	12,699,350	17.2	11,755,181	92.6
積立金	57,034,619	43.0	17,031,954	23.0	40,002,665	234.9
投資及び出資金		0.0		0.0	0	
貸付金	1,777,300	1.3	3,010,500	4.1	△ 1,233,200	△ 41.0
繰出金	5,438,111	4.1	5,075,597	6.9	362,514	7.1
歳出合計	132,600,609	100.0	73,985,201	100.0	58,615,408	79.2

(5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	19,745,694	93.2	18,857,301	92.8	888,393	4.7
(1) 市民税	7,310,825	34.5	6,349,728	31.3	961,097	15.1
① 個人	4,845,372	22.9	4,664,019	23.0	181,353	3.9
② 法人	2,465,453	11.6	1,685,709	8.3	779,744	46.3
(2) 固定資産税	9,970,273	47.1	9,982,690	49.1	△ 12,417	△ 0.1
① 土地	3,551,403	16.8	3,485,204	17.2	66,199	1.9
② 家屋	3,713,467	17.5	3,774,615	18.6	△ 61,148	△ 1.6
③ 償却資産	2,249,558	10.6	2,267,550	11.1	△ 17,992	△ 0.8
④ 交付金	455,845	2.2	455,321	2.2	524	0.1
(3) 軽自動車税	234,631	1.1	226,120	1.1	8,511	3.8
(4) 市たばこ税	1,830,076	8.6	1,885,941	9.3	△ 55,865	△ 3.0
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	399,889	1.9	412,822	2.0	△ 12,933	△ 3.1
2 目的税	1,446,683	6.8	1,446,553	7.2	130	0.0
(1) 入湯税	6,682	0.0	9,999	0.1	△ 3,317	△ 33.2
(2) 都市計画税	1,440,001	6.8	1,436,554	7.1	3,447	0.2
① 土地	661,103	3.1	648,941	3.2	12,162	1.9
② 家屋	778,898	3.7	787,613	3.9	△ 8,715	△ 1.1
市税合計	21,192,377	100.0	20,303,854	100.0	888,523	4.4
うち空港関連分	5,240,688	24.7	5,242,815	25.8	△ 2,127	0.0

(6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	158,311	2.9	164,074	3.0	△ 5,763	△ 3.5
2 委員等報酬	517,217	9.4	526,219	9.7	△ 9,002	△ 1.7
3 市町村長等特別職の給与	33,963	0.6	33,852	0.6	111	0.3
4 職員給	3,229,463	58.7	3,149,474	57.9	79,989	2.5
(1) 基本給	2,110,522	38.4	2,095,788	38.5	14,734	0.7
① 給料	1,920,711	34.9	1,903,761	35.0	16,950	0.9
② 扶養手当	66,502	1.2	66,623	1.2	△ 121	△ 0.2
③ 地域手当	123,309	2.3	125,404	2.3	△ 2,095	△ 1.7
(2) その他手当	1,118,941	20.3	1,053,686	19.4	65,255	6.2
① 住居手当	17,086	0.3	14,473	0.3	2,613	18.1
② 通勤手当	42,776	0.8	39,996	0.7	2,780	7.0
③ 時間外勤務手当	130,931	2.4	103,992	1.9	26,939	25.9
④ 管理職手当	124,233	2.2	103,275	1.9	20,958	20.3
⑤ 期末勤勉手当	800,764	14.6	788,803	14.5	11,961	1.5
⑥ その他	3,151	0.0	3,147	0.1	4	0.1
5 地方公務員共済組合等負担金	994,765	18.1	989,941	18.2	4,824	0.5
6 退職手当	488,275	8.9	510,643	9.4	△ 22,368	△ 4.4
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0		0.0
8 災害補償費	4,723	0.1	4,853	0.1	△ 130	△ 2.7
9 職員互助会補給金	138	0.0	147	0.0	△ 9	△ 6.1
10 その他	69,845	1.3	59,558	1.1	10,287	17.3
人件費合計	5,498,667	100.0	5,440,728	100.0	57,939	1.1
事業費支弁にかかる人件費	134,200	2.4	109,985	2.0	24,215	22.0

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	29年度末現在高	30年度積立	30年度取崩	30年度末現在高
広報公聴基金	70,435	1,481	63,959	7,957
国際交流振興基金	194,047	201,570	42,232	353,385
職員福利厚生基金	175,131	17		175,148
財政調整基金	1,376,269	213,713		1,589,982
減債基金	2,518,076	247	1,832,400	685,923
公共施設整備基金	4,057,135	48,073,023	35,819,716	16,310,442
福祉基金	264,357	2,048,705	98,434	2,214,628
環境衛生事業基金	266,312	331,849	56,187	541,974
公園等整備基金	444,568	200,046	81,383	563,231
芸術文化振興事業基金	48,943	87,733	5,171	131,505
ふるさと文化資料基金	90,610	166,444	20,460	236,594
市営住宅整備基金	71,414	7	30,000	41,421
地域経済振興基金	484,054	851,792	413,872	921,974
自治振興基金	11,468	28,794	1,718	38,544
教育振興基金	520,713	4,829,198	443,244	4,906,667
合計	10,593,532	57,034,619	38,908,776	28,719,375